

インドネシアの地域保健活動の成立と展開-地域社会からみた「開発の時代」-

著者	齊藤 綾美
号	206
発行年	2005
URL	http://hdl.handle.net/10097/14638

さい
齋

とう
藤

あや
綾

み
美

学位の種類	博士(文学)
学位記番号	文博第 206 号
学位授与年月日	平成18年1月26日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	東北大学大学院文学研究科(博士課程後期3年の課程) 人間科学専攻
学位論文題目	インドネシアの地域保健活動の成立と展開 —地域社会からみた「開発の時代」—
論文審査委員	(主査) 教授 吉原直樹 教授 高城和義 教授 正村俊之 教授 長谷川公一 助教授 永井彰 助教授 木村敏明

論文内容の要旨

1. 背景

本稿は、インドネシアの地域保健活動の一つとして知られるポスヤンドゥ (*posyandu*)¹を題材として、インドネシアの地域社会(カンボン²)、殊にポスヤンドゥの担い手であるカデル (*kader*) から見た、「開発の時代」を再構成しようとするものである。スハルト大統領が政権を握った「新秩序」体制下のインドネシアは、1950年代末から1990年代初頭におけるその他の東南アジア諸国と並んで、「開発主義」を標榜する「開発体制」として位置づけられてきた [岩崎 1994; 加納 2003; 佐藤 2002b; 末廣 1992, 1998a, 1998b, 1998c, 2002]。

「開発主義」とは、「工業化の推進を軸に、個人や家族や地域社会ではなく、国家や民族などの利害を最優先させ、そのために物的人的資源の集中的動員と管理を図ろうとするイデオロギー」 [末廣 1998a:

- 1 正式名称、統合サービスポスト (*pos pelayanan terpadu*) の略称である。ポスヤンドゥが、大統領決定によって国家政策として採用されたのは1985年のことである (大統領決定第23号)。厳密には、ポスヤンドゥとは保健サービスを提供する臨時的の会場をさす。しかしながら、インドネシアにおいては実際のところ、そうした会場で行われる活動そのもの、また、組織そのものも含めてポスヤンドゥと呼ばれており、本稿でもそれを踏襲する。
- 2 カンボンとは、しばしばスラムと同一視されるが、マレー語でムラのことであり、ジャカルタの人々のあいだでは、大衆の居住地といった意味合いをもつ言葉として流通している [布野 1991: 3]。しばしば、「都市のムラ」とも形容される。

2] であり、そこでは、冷戦体制を前提とした国家による危機管理体制、キャッチアップ型工業化と国家による管理、「成長イデオロギー」の浸透と国民的共有が図られた [末廣 1992, 1998a, 1998b, 1998c, 2002]。末廣は、こうした「開発主義」を指向する政治経済体制が成立した時代を「開発の時代」と位置づけている。したがって、インドネシアの場合、「開発」を強力に推進したスハルトが実質的に政権を掌握していた1966年から1998年を、「開発の時代」と看做することができよう。インドネシアの文脈における「開発の時代」とは、スハルト大統領のリーダーシップのもと、『開発』という単一の国策目標に向けて政府が国民を強力に組織し動員した時代 [加納 2003: 352] であり、そのバックボーンとして、「軍部の行政・政治への大幅関与を背景に、中央政府を牛耳る少数の支配者に権力を集中する仕組み」 [加納 2003: 352] が構築されたという。

開発計画を地域レベルで実施する際に、開発に住民を取り込むことを目的として、政府が構築・利用したのが、準官製組織であるといわれる。とりわけ、1970年代以降、「ゴトン・ロヨン」(相互扶助)の「伝統」を強調し、準官製組織への住民参加を通じて、政府は住民を開発・統治機構のなかに組み込んだ [楳沢 2004]。

本稿が取り扱うポスヤンドゥは、まさにそうしたスハルト体制の制度的な完成期である1985年に設置された地域保健活動の一つであり、先行研究においては「上からの」強制によって設置・維持された組織とみなされてきた [Achmad 1999; 佐藤2002b: 66]。ポスヤンドゥの設置目的は、家族計画サービスと母子を対象とする予防接種等の保健サービスを住民により身近な場所で提供することによって、乳幼児死亡率と出生率を低下させることにある。ポスヤンドゥは、住民参加方式を採り入れたことによって、短期間に全国に普及し、一定の成功を収めたと評価されている。その反面、ポスヤンドゥは、新秩序体制下の、保健部門における、開発政策の一プログラムとして位置づけられてもいる。それは、ポスヤンドゥが政府のプログラムの一つであったことや、ポスヤンドゥの担い手であるカデルの供給母体とされるPKK (家族福祉育成) 活動³が、まさに準官製組織として「動員」の媒体として機能してきた、という認識に根ざしている [Achmad 1999; 倉沢 1998]。先行研究の多くは、ポスヤンドゥやPKK等の準官製組織を通じて行われる地域活動⁴、住民の自発性に拠るものではなく、「動員」による活動としてとらえている。

ポスヤンドゥを含め、スハルト期の準官製組織に関する先行研究の多くが、概して、それらの組織の「動員」性を強調し、組織に参加する参加者や活動の地域社会における文脈についてほとんど考慮してこなかった。準官製組織は、もっぱら統治機構の末端に位置する従属的な組織として位置づけられ、生活世界に根ざした組織としてとりあげられてこなかった。

スハルト期の地域住民活動に関する先行研究は、「動員」の側面を強調してきたが、その最大の理由は、先行研究が、RT/RWのような準官製組織が日本占領下のジャワで導入された点を重視し、それらの歴史的貫通性を強調したことと、政治構造・政治体制の研究枠組みに依拠して、地域社会や地域活動を分析することにある。スハルト期には、任意の組織化が容認されず、準官製組織の枠組みのなかでのみ地域活動・組織化が認められてきた [白石 1992]。この意味では、スハルト体制における準官製組織は、枠組みとしては「動員」型の組織である。さらに、先行研究は、政府文書や、地域住民に対する、活動の概要、フォーマルな設置の契機等に関する聞き取りを主に利用してきた。これらの資料は、「動員」側面を強調するうえで効果的である。政府は明らかに住民の包摂を意図しており、したがって政府文書の

3 日本の婦人会にあたる女性組織であり、主に生活改善を行ってきた。ちなみに2000年には、「家族福祉エンパワーメント活動」と改称された [Tim Penggerak PKK Propinsi DKI Jakarta 2001: 4]。

4 開発計画を地域レベルで実施することを一つの目的として、政府は準官製組織を構築した。

端々にはそうした意図が散見される。また、準官製組織の設置は基本的には政府の指示に基づいており、この点も「動員」という解釈を支持する。これらの政府文書に依拠した研究だけでは、地域社会の個性や、地域社会の構造を掴みとることができない。

これらの先行研究とは対照的な立場に立つ本研究は、これまで軽視されてきた、準官製組織の地域社会における位置づけについて取り上げ、準官製組織を生活世界に根ざした組織として位置づける。その作業を通じて、ポスヤンドゥ分析を通じた「開発の時代」の照射を試みる。

以上の点について吟味するのに、まさに現在が時宜を得ているように思われる。というのは、第一に、スハルト政権の崩壊は、スハルト期（「開発の時代」）の総括を可能にしているからである。「開発の時代」にも存在していたものの、「当時の政府が政治的に封じ込めていたために表面化しなかったか、研究の中で捨象されてしまった」諸要素に光をあて、ポスト・スハルト期の現在から、「開発の時代」を遡及的にとらえようとする視座が提案されている [末廣 2002: 3]。第二に、新秩序時代に、住民を「動員」する各種のプログラムは1970年代半ばから1980年代半ばを中心に導入されたといわれるが、当時、それらのプログラムに携わった住民が、現在高齢化しており、そのうちの少なからずが引退したり、死去したりしはじめているからである。聞き取りにもとづく「開発の時代」の生活世界からの再考は、当事者が存命中の現在しかできない作業である。ポスヤンドゥについても、既に、設立当初のカデルの多くが引退し、一部が鬼籍に入っている。

さらに、スハルト退陣後のインドネシアでは、地方分権化が試みられている。こうした動きに連動し、ジャカルタ首都特別区の町レベルでは、住民のエンパワーメントを目指すクルラハン委員会が設置されている。これらの住民エンパワーメントの試みが定着するか否かを、従来の地域住民活動との比較を行うじて分析することが一つの課題として立ち現れている。

2. 課題

本稿の課題は、何よりも、ポスヤンドゥ分析、とりわけ活動の担い手であるカデルの分析を通じた、地域社会からみた「開発の時代」の再構成にある。先行研究が指摘するような「動員」の論理によっては説明できない側面、それ以上の含意をポスヤンドゥ活動に見出すことに重点を置く。この目的は、具体的には、次の3つの課題に通約される。本稿では、これらの課題に対して、地域社会に内在的な経験的調査によって得た資料を利用しながら議論を展開する。

第一に、ポスヤンドゥの設置と維持が、必ずしも「上から」の強制という、先行研究が指摘する論理によって説明できないことを示すことである。この目的のため、カデルに対する聞き取りを通じて、ポスヤンドゥ設置および展開の歴史を遡及的にたどり、再構成する。具体的には、カデルに対して、誰が設置の要請を行い、カデルが何故活動に参加したのかといった、ポスヤンドゥ設置の背景と文脈を明らかにする。また、カデルが無自覚に受け入れている諸条件についても吟味するために、A地区、B地区、C地区（後述）のカデルと配偶者の地域社会における役職歴やライフ・ストーリー、親族関係等についても詳述する。第二に、第一の論点と重複するが、ポスヤンドゥとPKK活動とを必ずしも同一視できないことである。ポスヤンドゥ長とPKK (RW) 長との間にコンフリクトが生じうることや、PKK (RT/RW⁵) との関係におけるポスヤンドゥの活動について説明する。第三に、ポスヤンドゥの組織化が、ジャカルタ内においても、多様性をもち、地域によっては、ポスヤンドゥが地域のネットワークの一つの結節点として機能していることである。A地区、B地区、C地区の事例を検討するのみならず、

5 RT (*Rukun Tetangga*) およびRW (*Rukun Warga*) は、日本の町内会的な地域住民組織である。RTおよびRWの両組織をあらわす場合にはRT/RWと、RT/RW両レベルのPKK組織をあらわす場合にはPKK (RT/RW) と表記する。

インナー・シティ・カンボンと郊外カンボンのポスヤンドゥ活動の果たす機能を対比させることによってこの課題にせまる。

3. 方法

筆者は、ジャカルタ首都特別区中央ジャカルタ市チキニ (Cikini) 町、同市クウィタン (Kwitang) 町、同特別区東ジャカルタ市チラチャス郡チブブール (Cibubur) 町において、2002年6月から7月まで予備調査を、2002年8月から2003年9月まで本調査を、2004年3月、2004年8月から9月に補足調査を実施した。チキニ町とクウィタン町は、インナー・シティ・エリアとしての、チブブール町は郊外地区としての特性をもつ。

第一に、質問票を用いたインタビュー調査は、3町のうち、ポスヤンドゥが存在する全地区 (RW) の(1)各ポスヤンドゥ長もしくはポスヤンドゥ長代理、(2)カデルを対象とし、なかでも(3)チキニ町A地区、クウィタン町B地区、チブブール町C地区のポスヤンドゥ長およびカデルを対象として、より詳細な聞き取りを行った。チキニ町は5箇所、クウィタン町は9箇所、チブブール町は14箇所のRWから構成され、それぞれに1箇所ずつ (ただしチブブール町では13箇所) のポスヤンドゥが設置されているため、合計30箇所のポスヤンドゥの代表者に対する聞き取りを行った(1)。調査時、チキニ町には34名、クウィタン町には41名、チブブール町には236名のカデルがおり、筆者はそのうち、それぞれ、31名 (全体の91.2%)、35名 (同85.4%)、165名 (同69.9%) に対して、基本的な属性に関するインタビューを実施した(2)。カデルに対するより詳細な調査では、調査票に基づくインタビュー調査を、A地区およびB地区のカデル全員 (12名と5名)、C地区の1名を除くカデル (27名。ただし、一部13名) に対して行った。

インタビュー調査の他、ポスヤンドゥに関連する、地域保健センター、国家家族計画調整庁、町役場 (クルラハン)、RW、PKK関係者も聞き取りの対象となった。この他、インドネシア国立図書館、ジャカルタ首都特別区役所、ジャカルタ首都特別区公文書館、国際戦略問題研究所、保健省、国家家族計画調整庁⁶、コンパス (Kompas) 本社等で文献資料収集を行った。

4. 結果

ポスヤンドゥ活動は、地域住民によって組織される「地域住民活動」でありながら、スハルト政権下のインドネシアに浸透したRT/RWやPKKのような準官製の住民組織と同様に、政府の要請に対する住民の受動的な受容の結果として位置づけられてきた。それは、ポスヤンドゥが、スハルト政権が構築した政府行政機構の全国的な浸透を踏まえたうえで設置されており、この意味で「開発の時代」の一つの所産であることに起因する。こうした多くの先行研究の中に投影される、「開発の時代」の一面的な地域社会像に対する疑問から、本稿では、ポスヤンドゥの成立と展開について、ジャカルタ首都特別区の、それぞれ地域特性の異なる三地区のポスヤンドゥ組織とカデルの分析を通じて、地域社会に内在的な「開発の時代」の再構成を試みた。上述の第一・第三の課題については主に第4章から第7章で、第二の課題については主に第7章で論じている。

少なくとも、ポスヤンドゥの設立の経緯および展開を、当時のカデルの語りやカデルが保管する資料から再構成することのできる、インナー・シティ地区 (チキニ町A地区およびクウィタン町B地区) においては、概して、ポスヤンドゥの設置は、行政-準官製組織というヒエラルヒカルな経路を介した、「上からの」指導に準拠しており、この意味で、ポスヤンドゥは政府のプログラムの枠組みの中に位置

6 BKKBN (Badan Koordinasi Keluarga Berencana Nasional)。

づけられる。設置に際して、開発政策を展開する過程で組織化されたRT/RW、PKK等の準官製組織の枠組みが巧みに利用されてきた。

しかしながら、設立の背景およびカデルの参加契機を丹念にたどることによって、ポスヤンドゥの設置と、活動の担い手であるカデルの選出が、必ずしもPKKやRT/RWの役職者が政府の要請に対して機械的に反応した結果ではないことが明らかになった。一部のカデルにとって、ポスヤンドゥへの参加がRT/RW役職関係者としての義務であることを否定できない。他方で、一部のカデルは、活動への参加を、自分や地域社会にとっての「機会」拡大、例えば、政府資源を取り込む機会や、地域住民に貢献する機会、自らのニーズを充足する機会として認識している。

もっとも、こうしたポスヤンドゥ活動が近年、インナー・シティ・カンポンであるA地区では停滞しはじめている。これに対して、A地区と同じくインナー・シティ・カンポンであるクウィタン町B地区では異なる現象がみられる。通貨危機や洪水等々への対応として、B地区に流入する資源量の増加を背景にカデルの活動範囲が拡大している。外部資源の配分の媒介者としてのカデルの機能は、ポスヤンドゥが恒常的に活動を実施し、カデルが住民と地区外部との信頼できる媒介者としての機能を果たしてきたことや、住民とカデルのネットワークが蓄積されてきたことによる。カデルの媒介者としての機能は、上述のように地域内の住民と外部資源を結びつける一方で、政府のプログラムにしばしば活用されかねないという意味で、両義的である。

郊外カンポンであるチブブルー町C地区では、B地区とは異なる理由によってカデルの活動が活発化している。もちろん、人口構造の変化による影響もC地区のポスヤンドゥ活発化の要因として当然考えられようが、町やRWレベルでの人口学的な資料の蓄積が乏しいために、ポスヤンドゥの潜在的な参加者である5歳未満児の相対的な増加といった人口構造の変化に関する詳細は不明である。しかし、人口構造の変化を別としても、C地区のポスヤンドゥは、カデル人数の増加や、ミニ・ポスヤンドゥの設置、ポスヤンドゥ・コンテストへの参加とそれに連動するカデルの動きといった点で、活発化しているといえることができる。その一つの理由として、筆者は、C地区に特徴的なポスヤンドゥの組織化に注目した。それは、一見するとRTやRWのような枠組みを通じたカデルのリクルートでありながらも、実際には、来住層と地付層とから成るカデルが、PKK (RT/RW) の組織構成を利用しながら組織化されているリクルート構造である。インナー・シティにおいては地付層の親族や古くからの友人のネットワークを通じたカデルのリクルートであったのに対して、郊外のC地区では、別様のリクルート様式、来住層と地付層双方との混合によってポスヤンドゥが組織化されている。しかも、C地区ではA地区やB地区とは異なり、PKK (RW) 長の下位でポスヤンドゥを組織するとされるポスヤンドゥ長とPKK (RW) 長とがリーダーシップをめぐって対立関係にあり、こうした関係性がC地区のポスヤンドゥのネットワーク機能をさらに高めてもいるのである。

以上を要約すれば、本稿は、先行研究において批判される対象でしかなかった、準官製組織、そして地域社会の能動性、エージェンシー、および、両義性を地域社会の実態にそくして論じたものということになる。第4章から第7章までの事例分析によって、上述の第一の課題に対する回答として、ポスヤンドゥの設置と維持が「上から」の強制によって必ずしも説明されない、という結論が得られた。チキニ町の場合のように、ポスヤンドゥの展開を歴史的にたどるならば、一つの町内においてさえ、様々なバリエーションが確認される。第二の課題に関しても、第7章の分析から、ポスヤンドゥとPKK活動のリーダーシップが必ずしも一枚岩ではなく、この意味において両者を同一視できないという結果が示された。第三に、A地区とB地区のようなインナー・シティ・カンポンとC地区のような郊外カンポンとの対比から、ポスヤンドゥの組織化が、ジャカルタ首都特別区内においても、多様性をもち、地

域によっては、ポスヤンドゥが地域のネットワークの一つの結節点として、したがって、女性のエージェンシーを実現する、あるいはエンパワーメントの契機として機能していることを明らかにした。

5. 考察

先行研究において、スハルト政権は、時に物理的暴力を用い、またそれを意図的に「国民」に印象づけることによって「国民」を統制するとともに、各種の準官製組織を通じて人びとを組織化することによって、「開発」プログラムに動員してきたといわれてきた [小林 2004]。今日のインドネシアにおいて、内外からの批判によって、政権があからさまな物理的暴力を行使することには歯止めがかけられている。他方で、インドネシアにおいて人びとをエンパワーメントしようとする各種のプログラムが試みられており、こうしたプログラムの実施に際して、その影響力が低下しているとはいえ、準官製組織を通じて何らかのプログラムを人びとに浸透させようとする政府の姿勢はいまだに変わらないようにみえる。この意味で、スハルト体制下・ポスト・スハルト体制を通じて、インドネシアの人びとの生活も地域社会も国家権力が行使される只中に置かれてきた。のみならず、住民が国家権力に対峙する場としての潜在的可能性をもつ地域社会も、国家権力の浸透を促進する媒体になりうるし、さらに言えば、国家権力とは別に、地域社会が独自に、モラルや「伝統」の名によって住民の統制、監視、動員をはかることもある。

これらの留保をつけたうえで、筆者はインドネシアの地域社会と住民活動および組織化の可能性について論じてきた。殊に、ポスヤンドゥの求心力を解明するために、筆者は、インナー・シティ・カンポンと郊外カンポンの組織化を対比させ、「実践コミュニティ」概念を利用した。その一方で、ポスヤンドゥを実践コミュニティとして位置づけた本稿の分析がカデルを中心としたものであったという限界を指摘しなければならないだろう。実践コミュニティを地域社会の分析手法として導入することは、一面で、カデルである住民に限られたエンパワーメント、エージェンシーを強調することに結びつきかねない。この課題を乗り越える一つの方法は、カデル以外の地域住民との関係性のなかにカデルを位置づけ、カデルの階層性の存在の有無を確認することである。

論文審査結果の要旨

本論文は、これまで社会学にとどまらず、開発研究一般においてどちらかというと等閑に附されてきた、インドネシアの地域保健活動であるポスヤンドゥ、とりわけその担い手であるカデルの日常活動の分析を介して、いわゆる「開発の時代」における地域社会の存在形態と生活世界のあり様を明らかにしようとするものである。分析はDKIジャカルタの3地区を事例対象地とする、3年間におよぶインタビュー調査、関連諸機関への聞き取り調査、資料踏査等による成果／知見に基づいている。

全体は序、それに続く第1章から第7章に至る本論、そして結語より構成される。

まず序では、いわゆる「開発主義」が「上から」の動員という性格を色濃く帯びているにもかかわらず、ポスヤンドゥの設置と維持の理由が必ずしも「上から」の強制的論理に収斂し得ないこと、またポスヤンドゥの組織化が多様性を有し、なかには地域のネットワークの結節点として機能していることを明らかにすることによって、本論文のねらいが「上から」の支配の論理にからめとられない「もうひとつの」地域社会像を描き出すことにあることが指摘される。

第1章では、如上の問題関心を受けて、これまでの「開発体制」研究の問題点、とりわけそこでの

「地域社会」の把握方法が批判的に検討される。そこでは、研究系譜を通して常に「動員」が鍵概念をなしてきたが、それは政治的動員に一元化されており、それをとらえかえす生活の論理が等閑視されてきたこと、畢竟、「地域の欠落」がみられたことが指摘される。そしてそれにたいして、「上から」の論理と「内から」の論理が重層的にからみあう「相互作用の場としての地域社会」という把握方法が、それじたい社会学的含意を有するものとして提示される。こうして序で描述された「もうひとつの」地域社会像が既存の研究系譜の理論的整序を介して浮き彫りにされる。

第2章では、ポスヤンドウの制度的な布置構成が「上から」の組織編制に即して明らかにされる。ポスヤンドウは国家装置—地方行政機構の最末端に位置づくLSD/LKMD→PKKの設置に符節を合わせていわゆる準官製組織としてつくられたものであり、それじたい、保健行政機構の組織的変遷と共振していたことが指摘される。そしてトップダウンの開発体制の下で、RT/RW—PKKを戦略的拠点として国家プログラムとしての家族計画にポスヤンドウが統合されていく現実の過程が詳細に描かれる。ここでは、ポスヤンドウの出自／存立根拠が「上から」の動員の機制に求められる。

続く第3章以下では、視点をフィールドに移して、如上の「上から」の動員が地域の側でどうとらえられ／とらえかえされているのかについて具体的に検討される。まず第3章では、事例対象の三つの地域のうち二つがインナー・シティに立地するカンボンであり、いまひとつが郊外のカンボンであることが指摘されたのちに、それらがポスヤンドウの活動の好／不況と密接にからみあった地域類型をなしていることが述べられる。そしてそれぞれの地域ごとにポスヤンドウの構造と機能が概観され、第4章以下への導入がこころみられる。

ところで、インナー・エリアの一つであるチキニを事例対象とする第4章では、ポスヤンドウが「上から」の設置の文脈でとらえられながら、カデルのモチベーションと属性を綿密に分析する中で、行政のイニシアティブではなく、住民の発案と協力で基礎するポスヤンドウの一面がクローズアップされる。そして、地元生まれとしての意識、住民の生活および健康を改善しようとする意識がポスヤンドウの底流をなしていることが確認される。このようにしてポスヤンドウが準官製組織としての両義性、すなわち、行政の補完機関として対応・機能しながらも、なおかつ住民の意志の現れとして存在することが明らかにされるのである。同時に、それが通貨危機以降、カデルの潜在的な供給源の縮小などの事態に端的に観られるように過渡的性格を帯びつつあることがしるされる。

いまひとつのインナー・エリアであるクウィタンをフィールドに据える第5章では、通貨危機以降のポスヤンドウの様態に照準が当てられている。廉価米販売プログラムおよび保険証プログラムからなるソーシャル・セーフティ・ネット・プログラムを通してみたポスヤンドウでは、そこで活動するカデルが貧困や栄養不良などの状態にある住民を、上述の支援プログラムに結びつける媒介者として機能していることが指摘される。そしてとりわけPKKのような活動の累積が乏しい地域にあって、ポスヤンドウが住民登録のような公的な業務に積極的にかかわっていくなかで、資源があくまでも外部から提供される上述のような支援プログラムを、地域の側に引き寄せて展開する磁場が形成されつつあることが強調される。つまりポスヤンドウが地域住民をして資源を獲得する際の一つの戦略的拠点としてあることが確認されるのである。

さて第6章では、以上ふたつの事例対象地とは異なった郊外に立地するチブブールのポスヤンドウが活発化し大規模化するポスヤンドウの典型事例を構成するものとして取り上げられ、その要因がカデルの属性分析などを踏まえて多面的に検討される。そしてそこでは何よりも、RT/RWの組織構成／組織資源に深く投錨する、ポスヤンドウの地域活動の組織化機能に目が向けられる。つまりそこでは、ポスヤンドウがまぎれもなくRT/RW—PKKを基盤にしたリクルート構造に足を下していること、しかしそ

れは来住層と地付層とが利用しながら、新たに構築する住民組織化の礎となるような形で存在することが確認される。こうして「住まう」ことを共通の契機とするような「地元意識」や地域への愛着や責任感がポスヤンドゥとして具現化していることが明らかにされるのである。

第7章では、以上三つの事例によって描出されたポスヤンドゥの性格が、それぞれのリーダーシップ構造の分析を縁由して再度検討に附される。ここでは、ポスヤンドゥの運営がポスヤンドゥ長に一元化されているものと、一定程度の透明性を有し、相互の話し合いによる解決を遵守する、多元的な構造によって（ポスヤンドゥが）運営されているものとの二つの型が抽出される。そしてこの二つの型がせめぎあう中で、現実には地域の女性たちがカデルに就任することを通じて、相互のコミュニケーションを増やすとともに、様々な学習によって自らの活動領域を拡大していることが指摘される。このようにして「参加にもとづく実践であるポスヤンドゥ」という位置づけを得るに至る。

以上の展開を受けて、結語では、ポスヤンドゥを実践コミュニティとして概括し、その可能性と課題が論じられる。そこでは、何よりもポスヤンドゥが地域の生きた「実践」の場として存在し、組織化の結節点として機能していることが強調される。同時に、実践コミュニティを地域社会の分析手法として導入することで、ポスヤンドゥのもつエンパワーメントやエージェンシーの階層的な性格（＝「階層性」）を見逃してしまう恐れのあることが指摘される。こうして本論文全体を通して、ポスヤンドゥが相互作用の場としての地域社会を具現化するものとして論じられながら、最後にポスヤンドゥのもつ両義的性格にたいする言及がなされる。

本論文は、従来、どちらかという「開発体制」の下で「上から」の権力的作用によって自律性の基盤が損なわれてきたとされるポスヤンドゥについて、綿密な聞き取り調査と周到な資料サーベイにもとづいて得られた知見を総動員して、庶民生活の創造性と能動性に立脚する実践コミュニティとしてのポスヤンドゥの抽出に成功している。もともと国内外においてポスヤンドゥに関するモノグラフが絶対的に不足しているという研究環境のなかで、本論文は長期にわたるフィールドワークに裏打ちされた包括的で体系的な最初のポスヤンドゥ研究としての質を獲得している。しかもその場合、DKIジャカルタ（ジャカルタ首都特別州）の一定の地域類型化にもとづいて析出された複数のフィールドに降りたって、ポスヤンドゥの多様な存立形態を浮かび上がらせることに腐心している。そこで観取される、フィールドの個性にともなうバイアスを慎重に回避しようとする著者の研究態度とその結果得られたポスヤンドゥに関する多様性認識は、本論文によって得られた知見が現時点において至高の価値をもつにとどまらず、後に続く研究に大きな刺戟を与えるに違いないということを確認させるものである。いずれにせよ、本論文が社会学のみならず、広く開発研究一般にたいして新しい局面を開くものであることは疑いを容れない。

したがって、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。